

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	コロナに負けない・越える信州緊急助成事業
申請事業名(副) ※任意	

入力数 主 20字 副 0字

申請資金分配団体名	公益財団法人長野県みらい基金
-----------	----------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/> なし
	<input type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0字

実施時期	2020年7月 ~ 2022年1月	事業対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 (長野県内)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	[直接の対象者]長野県内で様々な課題を抱える方々を支援するNPO等公共的活動団体 [最終受益者]長野県内の課題を抱える子ども若者と、その他最終受益者を含む)を支援する地域住民など。	事業対象者人数	3,000人
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	---	---------	--------

I.団体の社会的役割

<p>(1)申請団体の目的</p> <p>社会を構成するすべての主体が、社会の課題解決や地域の活性化などの公益活動を支えることができる仕組みを構築し、持続可能で豊かな地域社会の創造と発展を目的としている。</p> <p>長野県のみらいを創るために、資金・人材・知恵を生み出し、はぐくみ、守り、新しい地域循環で、地域に根付いた非営利の公共的活動を支援し、地域を俯瞰する視点・視座と地域解決を扇動することで、地域社会へ貢献していく。</p>
<p>(2)申請団体の概要・事業内容等</p> <p>公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」を2013年から運営し、県内の公共的活動を資金面から支援。県内の数少ない中間支援組織として、多様なセクターとの協働を生み出している。</p> <p>これまで145件の企画で寄付募集を行い、寄付総額7,725万円、317団体へ助成を行った。</p> <p>また、県事業「子ども支援の官民協働の地域プラットフォーム」では、その中核を担い、事務局として連携組織の構築に携わってきた。</p>

入力数 (1) 188字 (2) 198字

II.事業の背景・社会課題

<p>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</p> <p>1.対象者</p> <p>① 親の不安定な就労状況が多く、経済的困難が加速度的に進んでいる</p> <p>② 引きこもり、行きしぶり気味の子ども若者たちが、学校休校、居場所の閉鎖自粛等によって、より学校や地域への参加が困難になっている</p> <p>③ 障がい者を抱える家庭、とくに軽度の障がいを持つ子ども若者へは、元々制度的支援が届きにくく、より困難度が増している</p> <p>④ 社会的孤立リスクのある家庭（ひとり親家庭、外国人、LGBT、障がい者等）への支援が極端に減少している</p> <p>⑤ コロナ渦によって本来地域の支え合いの担い手である高齢者が分断している</p> <p>⑥ 昨年度の台風被災地域での対象家庭の孤立、分断が顕著化している</p> <p>2.支援する団体 (2020年5～6月緊急アンケートによる)</p> <p>① 収入の激減、活動停止、閉鎖、会場確保の困難、三密対応の難しさによる活動縮小。それによる収入の減少</p> <p>② 活動の制約や多くのコロナ対応への手数の増加、費用増加、担い手不足の顕著化</p> <p>③ コロナ対応への既存事業の見直し、修正への対応の遅れと資金確保ができない</p> <p>④ コロナ対応への新たな事業開発と資金確保が間に合わない</p> <p>3.地域の状況</p> <p>① コロナ渦影響のいわゆるグレーゾーン支援活動の状況は把握されていない</p> <p>② 本来は対象への行政支援、民間支援がシームレスに組み立てられるべきであるが、緊急時、民間支援の立ち遅れ、不足により“支える仕組み”が崩壊しつつある</p> <p>③ 上記支援の組み立て直し、再興をする存在。行政と連携できていない民間支援、足りない支援を組み立てる、接続、強化作業への支援が緊急かつ重要 →人材、組織育成</p> <p>④ 収入減となった対象家族への緊急支援に加え、コロナ渦対応の安定した雇用や将来へのへの支援が必要</p> <p>⑤ 居場所事業と相談事業、就業支援をつなげ対象者への直接的支援につなげる事業等、多機関連携=コレクティブな、創出型(チャレンジングな)事業が求められている</p>
--

入力数 798字

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
1. 支援活動継続支援としての助成事業 「支援活動団体への経済的、人的不足への助成」 2. 事業形態改変への助成事業「既存事業をコロナ対応にするために生じる事業資金助成」 ① 設備的資金 ② 人材的資金 3. コロナ対応新規事業開発への助成「既存事業から、あるいは併存して始める新規事業への助成事業」 ① 研究開発資金 ② 設備投資的資金 ③ 人材育成資金	

入力数 186 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
活動継続支援助成+事業形態改変への助成事業+コロナ対応新規事業開発への助成	
・三密対策で対象人員を減らした中間教室、居場所事業の回数を増やす、開催場所を広くする、等で以前の対象人数へ回復させる。	2020年9月～2021年8月
・休校や学習の遅れ、より進行してしまった引きこもり等への支援を継続しながら、アウトリーチや個別支援を増やしていく。	2020年9月～2021年8月
・子どもの居場所事業におけるICTを活用した家族への相談と学習支援、三密を避けた対面学習を組み立てる。	2020年9月～2021年8月
・台風災害地域の停滞している復興支援に、対象家庭へのより手厚い支援をアウトリーチする事業。	2020年9月～2021年8月
・孤立、分断化してしまった対象者とその支援団体を高齢者や新たなセクターとつなぎ、支え合いの再構築、と新たな連携を生み出す。	2020年9月～2021年8月
・こども食堂を配食へ転換し地域の衰退化してしまった飲食店や農家と連携し、経済的効果も生むこども食堂へと変化させる	2020年12月～2021年12月
・室内活動が中心だった中間就労を担い手の不足が顕著な分野（農業）とマッチングし、コロナ対策をしつつ新しい中間就労を生み出す。	2020年12月～2021年12月
・緊急避難的な支援から、安定した暮らしへつなげる就労、居住支援へつなげる新しい仕組みづくり	2020年12月～2021年12月
・こどもの居場所事業を屋外活動事業（自然保育、プレーパーク、山岳ガイド）等とつなげ、新機軸のこども支援事業を開発する	2020年12月～2021年12月
・既存の就労相談と就労支援にコロナ対策で変化したスキルニーズ等労働環境変化に対応したスキルアップ、新たなスキル習得支援へ繋げる。	2020年12月～2021年12月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
・ 全県を網羅する2019年度の伴走支援体制（職員3.5名）をより拡充し、現在のPO（補佐を含む）に新たに緊急助成担当を配置し、実行団体との情報共有、地域ぐるみでの事業実施への伴走支援を行う。また、月1回程度で実行団体を訪問し、進捗状況の把握を通して現場の課題を持ち帰り、専門家を交えたPO伴走支援会議を開いて的確なサポートができる体制強化に努めるほか、短期の事業期間でも各団体が事業に集中できるよう、処理が滞りがちな会計処理等についてもキメの細かい伴走支援を行う。 ・ 事前評価のステップでは、個別実施も含め、各事業の対象者の具体的な情報収集や、事業実施の該当地域の行政や様々なステークホルダーとの連携を検討し、支援体制構築を図り、事業のインパクトの最大化を目指す。 ・ 単なる資金助成ではなく、NPO等の基盤強化、事業継続力、人材育成を含めた伴走支援とする。	2020年9月～2021年12月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
・ 県内のNPO等公共的活動団体の事業継続・再生 ・ 学習支援のアウトリーチ（直接+ICT活用） ・ 新たな連携構築 ・ 新たな事業形態開発運営 ・ 新規就労者数とスキル獲得	・ コロナ前時点の活動状況へ復帰数 ・ 助成前との支援回数 ・ 新規連携数と変化 ・ 事業数と変化 ・ 人数と種類	・ 助成団体へのヒアリング等 ・ 実施回数のカウント ・ 連携数と連携内容、その効果差分 ・ 事業数と内容、その効果差分 ・ 人数カウント	・ 事業実施困難意識90%から40%台への改善 ・ 助成前の50%増加 ・ 定量（2～5）、定性 ・ 定量（2～5）、定性 ・ 500人：種類 1000人：種類	2022年1月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
・ 県内の困難を抱えたこども若者、家庭の孤立（経済、学習、医療、安心等）の格差が新型コロナウイルス発生前に戻り、それ以上に改善する兆候が見える。 ・ 単一のセクターが行っている各個の支援活動を、共通の課題として認識し、複数のセクターが協働で展開する兆候が見える（コレクティブインパクト的活動への移行）。 ・ 支援するNPO等公共的活動団体が、助成金等に頼らない事業継続力を持つようになる。

入力数 191 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	20（公募2回、各10団体を募集）	(2)1実行団体当たり助成金額	200～300万円
(3)申請数確保に向けた工夫	事前アンケート（2020年5～6月実施）により県内公共的活動団体の被害状況及びニーズを把握／県内団体への幅広い連絡手段の確保（登録数400団体以上）／8年間の県内団体への助成実績（2013年～）／県内の公共的活動団体に限らず、地域を構成するセクターへの周知を意識した説明会の開催を予定		
(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）	2019年度実行団体審査を踏襲しつつ、簡素化し、さらにスピード感を意識した審査とします。 【第一次公募】公募期間：2020年7月中旬～8月中旬（1ヶ月間） 審査：8月下旬→実行団体内定 助成開始：9月以降順次 ・申請受付時に、資金提供契約締結に必要な書類を案内し、スムーズな締結を目指す。またこの際、第二次公募についても案内。 【第二次公募】公募期間：2020年11月（1ヶ月間） 審査：12月→実行団体内定 助成開始：2021年1月以降順次		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	プログラムディレクター（統括）1名 プログラムオフィサー1名 アカウントディレクター（資金管理）1名
(2)他団体との連携体制	長野県（県民文化部県民協働課など） 日本労働組合総連合会長野県連合会 長野県経営者協会 社会福祉法人長野県社会福祉協議会
(3)想定されるリスクと管理体制	単年度助成における事業実施の確実性と社会的インパクト評価の実効性を担保する支援プログラム 事業実施におけるコロナ対策の徹底

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①新型コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合その詳細	

本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している（予定も含む）	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	独自の基金（寄付募集）を立ち上げ、小さな事業体向けの助成を実施
②その他、助成金等の分配の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 独自寄附サイト運営による寄附募集、助成（2013年度より約8,000万円の寄付募集） 事業指定助成プログラム 冠寄付・助成プログラム ・ 日本財団第三の居場所事業 県内4箇所の常設型子どもの居場所助成（2019年より3年間約10,000万円） ・ 2019年度 休眠預金指定活用団体として県内7事業助成（3年間11,000万円）伴走支援 				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年：長野県子ども支援団体調査 ・ 2015年～2017年：県内7地域の子ども支援官民協働プラットフォーム構築事業 ・ 2016年～2017年：全国コミュニティ財団協会からのコレクティブインパクト事業実施（子ども支援） ・ 2019年より日本財団第三の居場所事業 県内4箇所の常設型子どもの居場所への伴走支援（長野県、日本財団、長野県みらい基金三者協定） 現地支援チーム構築 等 				